

## 親北盧武鉉政権と親米保守派に分裂する韓国

「平和統一」という謀略工作が深化しつつある韓国の実状

惠谷 治（ジャーナリスト）

### マッカーサー像撤去論争

韓国の海の玄関口である仁川市には、韓国初の西洋式公園である「自由公園」が港を見下ろせる高台にあり、公園内には朝鮮戦争当時、崩壊の危機にあった国連軍の形勢を逆転させた「仁川上陸作戦」（1950年9月15日）を指揮したダグラス・マッカーサー元帥の銅像が立っている。この銅像は「韓国の赤化統一を防いだ恩人」を記念して、仁川上陸作戦7周年にあたる1957年9月に建てられた。

仁川上陸作戦の55周年記念日を4日後に控えた去る9月11日、仁川市南区にある崇義競技場において「全国民衆連帯」という左翼組織が主催する、マッカーサー像の撤去を要求する集会が開催された。この集会には「全国民衆連帯」ほか、「統一連帯」、「連邦統一推進」、「韓国大学総学生会連合（韓総連）」、「全国民主労働総合総連盟（民主労総）」、朝鮮労働党韓国支部とも揶揄される「民主労働党」のメンバーなど4000人余りが参加した。その後、参加者たちは自由公園に移動し、「在韓米軍撤退」や「マッカーサー銅像撤去」などのスローガンを叫び続けた。そして、午後5時過ぎ、「今年を在韓米軍撤退元年にしよう」という宣言文の朗読が終わると、集会参加者たちはマッカーサーの銅像付近まで進入しようとして、それを阻止する戦闘警察と衝突し、デモ隊と警察双方に負傷者が続出する乱闘事件となった。

この事件については、日本ではまったく報道されていない。

昨年6月、仁川市が「平和都市」を宣言したことをきっかけに、11月、「仁川連帯」という市民団体が「南北を分断した戦争の張本人」として、初めてマッカーサー像の撤去を要求した。今年5月には、「我が民族連邦統一推進会議（連邦統一推進）」という左翼団体が「マッカーサーは仁川上陸作戦で韓国を不法占拠した侵略者」と呼びかけ、6月に開かれた集会では「親米、事大主義者たちは、韓国戦争の直接的原因を提供した米国を恩人と考えている」とマッカーサーを非難した。そして、7月17日に銅像前で開かれた銅像撤去を求める集会には1000人以上が集まり、撤去派と存続派の間で小競り合いが起きた経緯がある。

以前から反米親北発言で物議を醸していた東国大学の姜禎求教授は、7月末、インターネット上において、「他人の身内の喧嘩である統一内戦[朝鮮戦争]に、米国が介入しなかったならば、戦争は1カ月以内に終わったはずであり、殺戮と破壊の悲劇は起こらなかった」と書いた。この一文が発表されるのを待っていたかのように、8月2日付の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は、「反米反戦、米軍撤退闘争の炎を激しく燃え上がらせるべきだ」として、「銅像を直ちに爆破せよ」と煽動する論説を掲載した。

米同時多発テロ5周年を意識して、9月11日に集会を主催した「全国民衆連帯」の鄭光

勲常任代表は、マッカーサーを「分断の元凶」と表現し、銅像撤去は「諸悪の根源である在韓米軍を追い出すという意志の宣言」であり、「光州闘争と平沢闘争を経て持続している反米反戦闘争の気概を、9.11 仁川闘争において一層高めていかなければならない」と演説した。銅像撤去運動を強力に推進している「連邦統一推進」の姜希南常任議長は、北朝鮮と関係が深く韓国では利敵団体に指定されている「祖国統一汎民族連合(汎民連)」を結成し、汎民連南側本部議長を引き受けた人物であり、また、「統一連帯」の韓尚烈常任代表は汎民連で長く活動した経歴をもっている。

こうした事実を知れば、マッカーサー像撤去運動は、韓国の左翼勢力と北朝鮮が緊密に連携した運動であることが明らかになる。

今、韓国では朝鮮戦争が「赤化統一を狙う金日成の奇襲によって数百万の同族の命が奪われた民族的悲劇」なのか、それとも「米国の介入によって失敗した統一戦争」なのかという不毛な論争が、一部で繰り広げられている。そして、その象徴として、マッカーサーが指揮した仁川上陸作戦は、「金日成による占領の危機から大韓民国を救った事件」なのか、それとも「米国による不法な占拠」だったのかと論議され、左翼勢力は北朝鮮の指令にしたがって、マッカーサー像の撤去運動を展開しているのである。

政権与党であるヨルリンウリ党の張永達常任中央委員は、9月12日、「守旧勢力はマッカーサーの銅像問題を口実として結束し、南北和解協力という我われの政策に反旗を翻す動きをみせており、警戒すべきである」と語った。この発言は本末転倒という他はない。

こうした左翼側の動きに対して、韓国の海兵隊戦友会は、仁川上陸作戦 55 周年記念日にあたる9月15日、「国家安保およびマッカーサー銅像死守決起大会」を自由広場で開催した。この集会において海兵隊戦友会の金明煥会長(元海兵隊司令官)は、「韓米同盟の象徴であるマッカーサー将軍像を撤去しようという主張は、到底見過ごすことはできない。今こそ海兵隊の戦友たちが立ち上がるときだ」と演説した。また、金聖恩前国防部長官も「マッカーサー将軍の銅像は、韓国戦争参戦国に対する感謝の印であり、こうした大会が開かれねばならなくなった現実が残念でならない」と語った。赤い帽子をかぶり海兵隊の制服姿で参加していた予備役たちは、太極旗と星条旗を振りながら、「守ろう韓米同盟」などのスローガンを叫んだ。こうしたなか、海兵隊戦友会は、年末までに全国16カ所の市・道の会員たちが機動打撃隊を組織し、持ち回りで巡察して銅像を壊す動きを阻止するという「マッカーサー将軍銅像守護計画」を発表した。

このような韓国内の動きを憂慮した米下院国際関係委員会のヘンリー・ハイド委員長をはじめとする5人の議員が、9月15日、「米議会と米国人たちは、韓国を2度も解放した英雄を“良民虐殺戦犯”のようにみなすことを容認できない。仁川上陸作戦は韓米同盟の基盤であり、仁川での勝利がなかったならば、今日の韓国は存在しなかった」という内容の書信を、ニューヨーク国連総会に出席している盧武鉉大統領に送付した。そして、韓国政府にマッカーサー銅像の保護を求め、「それができず、破損したり、撤去されたりするならば、米国に引き渡してほしい」と要請した。

今、韓国においては「韓米同盟」が危機にさらされている。

## 8.15 民族大祝典の期間中の変事

朝鮮解放 60 周年にあたる 8 月 15 日、慶熙大学で民主労働党と統一連帯が共催する「自主平和統一のための決意の夜」という集会が開かれたが、その席で民主労働党の金惠敬代表は、次のように演説した。

「[ 朝鮮戦争が休戦になった ] 1953 年以後、50 年以上も維持されてきた停戦体制を終わらせ、韓半島の平和体制を 1 日でも早く樹立しなければならない。韓半島の不安定な停戦体制は、米国という外勢が韓半島に絶えず干渉し続ける基盤である。2000 年の 6.15 共同宣言で合意したように、我が民族同士で自主的に統一するためには、何より先に外勢介入の通路となっている停戦体制を、平和体制に転換しなければならない。北米 [ 北朝鮮と米国の略、順序も原文のまま ] が互いの核兵器と核の傘を放棄することが、韓半島平和体制の重要な内容である」

この日の集会では、「米帝国主義追放」「在韓米軍撤収」「我が民族同士の連邦制統一」などのスローガンが連呼された。金惠敬代表が提案した「平和体制」の具体的内容は、民主労働党が綱領で示している通り、在韓米軍撤退、韓米同盟破棄、社会主義の理想実現、および北朝鮮と「連邦制」で統一という一種の「国体変更」だった。

「停戦体制」から「平和体制」への転換という戦略は、同じ日、鄭東泳統一部長官によっても明言された。鄭東泳長官は訪朝していた最終日の 6 月 17 日、金正日と 2 時間 30 分にも及ぶ密談をしたことで知られている。鄭長官はこの日、ソウルの白凡（金九臨時政府主席の号）記念館で開かれた「8.15 民族大祝典南北共同行事」の記念演説のなかで、「韓半島の対決と停戦状態を終息させ、恒久的な平和体制を構築しよう」と述べた。それまで、「停戦状態」から「平和体制」への転換という表現は、北朝鮮と韓国内の親北勢力が主張して来た対南革命論理だった。停戦協定を根拠として駐屯している在韓米軍を撤退させ、平和体制を構築した後、北朝鮮と親北勢力が主導する「連邦制」による統一を成し遂げるというのが、北朝鮮の最終目標だった。その北朝鮮の戦略を、韓国政府の大臣が追認しているのである。

「8.15 民族大祝典」の期間中、ソウル上岩洞のワールドカップ競技場での人民共和国旗の焼却および破損の禁止、競技場内への太極旗の持ち込み禁止および没収などが定められ、祝典には北朝鮮の金己男労働党書記が率いる統一連帯代表団が参加し、訪韓した北朝鮮代表団が初めて韓国の国立墓地である顕忠院を参拝した。代表団は労働党統一戦線部の林東玉第 1 副部長や祖国平和統一委員会の安京浩書記局長ら 32 人で構成されており、顕忠院参拝後、「日帝」時代の痕跡がある西大門刑務所歴史館と白凡記念館を訪問した。

一方、20 人が参加した韓国の民主労働党代表団が、8 月 23 日、朝鮮社会民主党の招聘で北朝鮮を訪問し、金日成の生家である「万景台」を訪問し、8 月 24 日には「愛国烈士陵」を参拝した。1986 年に造成された「愛国烈士陵」は北朝鮮の国立墓地に相当し、金日成に忠誠を誓った党・政・軍のなどの最高エリート 500 人あまりが埋葬されているところである。団長の金惠敬代表は「あなたがたの愛国の志を、未永く心に刻む。特に長期囚であった先生方と金容淳のご冥福を祈る」と墓前で表明した。金惠敬代表は朝鮮民主主義人民共

和国に忠誠を尽くした共産主義者の「愛国心」を末永く心に刻むとして、北朝鮮に対する忠誠を誓って帰ってきたのだった。

### 停戦体制を有名無実化する北朝鮮船舶の済州海峡通過

8月15日を中心として、韓国で展開された一連の「反大韓民国」的な動きのなかで、もっとも注目すべき事件は、北朝鮮船舶の済州海峡通過である。これは、北朝鮮と親北勢力が「停戦体制」から「平和体制」への転換を、既成事実化させようとする動きであり、南北間で「連邦制」による統一という工作が進行している事実を示している。

北朝鮮が要求していた「民間船舶」の済州海峡通過は、7月の第15回南北閣僚級会談で合意され、8月10日の南北朝鮮海運協力実務接触において、北朝鮮の「民間船舶」が朝鮮半島本土と済州島との間の済州海峡を通過できることが正式に合意された。北朝鮮船舶は黄海と日本海を結ぶ行路の場合、これまでは済州島の南側海域を迂回していたが、この合意により運航距離が約290km、運航時間は約13時間短縮されることになるという。

韓国海洋警察庁の発表によれば、石炭や塩を積み、8月14日に南浦を出航した2隻の貨物船は、8月15日の夜から16日午前にかけて済州海峡を通過した。北朝鮮の船舶が済州海峡を通過したのは、南北分断後初めてのことだった。

北朝鮮は2001年6月の「第2次西海交戦」当時、北朝鮮側は「6.15頂上会談の際、通過が合意されたのだから、南側は挑発するな」と主張するなど、済州海峡通過を含むNLL（:北方限界線）侵犯を持続的に試みてきた。ちなみに、8月15日、NLL付近での武力衝突を防止するために合意されていた「南北軍事ホットライン」が稼働を開始した。

韓国海洋大学の金ヨング教授は「北韓船舶の韓国領海およびNLL侵犯事態時の我が国の対応に対する評価と見解」という論文のなかで、済州海峡通過と関連して、「これは長期的にNLLの意味を変質させ、現在の休戦体制を瓦解させ、韓半島全体を金正日体制で統一しようという試み」と断じた。また、金ヨング教授は「北韓は休戦体制を瓦解させるために、持続的にNLLを侵犯してきた。北韓は領海を侵犯し、北方限界線を通過することにより、『相手国の領域尊重』『不可侵原則』を否定し、結局、休戦協定体制を瓦解させ、韓国の政治的独立性と法的主体性を根底から否定しよう」と企んでいる」と核心を突いている。韓国の報道によると、北韓は過去50年余りの間に、43万回以上停戦協定に違反し、約4500名の武装スパイを南派させ、6000件以上のNLL侵犯事件を起してきたという。

済州海峡通過は停戦体制を瓦解させ、「連邦制」をめざした平和体制を構築するという意図以外に、北朝鮮が朝鮮半島有事の際、戦略的拠点を確保するという意味もある。

韓国に搬入される米軍の戦略物資のうち90%は船舶で運ばれ、その大部分は釜山港に陸揚げされる。したがって、韓国政府が北朝鮮船舶の済州海峡通過を容認したということは、朝鮮半島有事の際、「ハブ基地」である釜山港が北朝鮮の攻撃にさらされることになることになる。ある韓国の軍事専門家は「済州海峡通過許容は6.25当時、釜山を攻略できず、統一に失敗したと後悔してきた北韓軍にとって、大きな戦略的成功を意味する」とし、「軍事的次元で見ると、北韓軍が米軍の兵站ラインを断絶したと評価できる」と語っている。

## 見せかけの合意に過ぎない共同声明

南北政権が密かに進めている「連邦制」に対して、米国は韓国を排除した独自の朝鮮半島政策を策定しつつある。

8月17日付のニューヨーク・タイムズ紙は、「韓国はすでに親北・反米国家」と規定し、韓国に対する未練を捨てよ、という論調を展開した。8月12日、米テキサス州のクロフォード牧場で、ブッシュ大統領に会った在米韓国人の朴ソングン米共和党全国委員は、次のように語っている。

「ブッシュ大統領と北韓住民に関する話をたくさんしました。彼は北韓住民をとて心配していました。しかし、北韓の核問題については政策がすでに決まっているかのようで、別に話はなく、韓米関係についても特別な関心はないようでした」

現在のような韓米同盟が危機に陥った直接的な契機は、今年の初め、第2次ブッシュ政権は韓米同盟を強化するため盧武鉉大統領を最初の会談相手として選び、韓米首脳会談を提案したが、韓国の李鍾奭国家安全保障会議事務次長は自分の一存で黙殺したため、ブッシュ政権の関係者が激怒するという事件だった。その後、4月に訪米した李鍾×次長は、ジャック・クラウチ国家安全保障会議副補佐官と会談したが、その会談内容について、『月刊朝鮮』7月号は、次のように明らかにしている。

李鍾奭次長「原則の第一番目は、軍事力動員のときには韓国政府の同意が前提にされなければならない。韓国政府の同意がない限り、米国は韓半島で軍事作戦を遂行できない」

クラウチ副補佐官「そうではない。現代の軍事技術上、韓国の土地をまったく使わなくても、対北軍事作戦は遂行できる。韓国政府の支援や許容なしでも、北朝鮮に対する軍事制裁をおこなうこともできる」

この遣り取りは、現在の韓米関係の実態を如実に表している。

9月13日から19日まで開かれた第4回6者協議で合意され共同声明では、北朝鮮が「すべての核兵器と現存する核計画を放棄し、遠くない時期に核拡散防止条約（NPT）に復帰し国際原子力機関（IAEA）との核保障措置協定を履行する」代償として、米国は「核または通常兵器で北朝鮮を攻撃したり侵攻する意思がないこと」を明言した。

慶応大学の神谷不二名誉教授は「今回成立したのは、共同声明という文書であって合意そのものではない。声明は『真の合意』ではなく『見せかけの合意』でしかない。実相の見極めこそが大切である」と産経新聞の「正論」に書いている。

11月に開催される第5回6者協議において、共同声明の合意を「見せかけの合意」ではなく「真の合意」にするためには、韓国が北朝鮮にどのように対応するかにかかっている。まさに、実相を見極める好機なのである。